



Net One Systems Sustainability Data Book 2022 データ集

ネットワンシステムズ株式会社

記載に関する補足事項

集計対象範囲・略称について

ネットワングループ：ネットワンシステムズ株式会社および子会社11社

NOS：ネットワンシステムズ株式会社

NOP：ネットワンパートナーズ株式会社

NOX：ネットワンネクスト株式会社

NOB：ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社

EXT：エクストリーク株式会社

集計対象期間

原則、2021年4月1日～2022年3月31日。その前後の取り組みも一部含まれます。

非財務データ：環境

※集計対象範囲：原則、ネットワングループのうちEMS認証を取得しているNOS、NOP、NOX、NOBを指しますが、各データの集計対象範囲に記載の通り、一部異なるものもあります。

ISO14001

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ISO14001認証カバー率：ISO14001取得事業所の割合 (事業拠点のうちサテライトオフィス除く)	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100

エネルギー総使用量

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー総使用量	GJ	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	—	104,649	104,404
電気	千kWh	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	—	9,444	9,772
冷水・蒸気・温熱	GJ	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	—	7,714	5,133

CO₂排出量 (Scope1、2)

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量 (Scope 1)	t-CO ₂	該当なし	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (Scope 2) ※マーケット基準 (個別に契約する電力の排出係数を用いる方法)	t-CO ₂	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	—	5,293	5,356

CO₂排出量 (Scope3)

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量 (Scope3合計)	t-CO ₂	下記参照	—	—	—	474,374	581,789
カテゴリ1 (購入した物品・サービス)	t-CO ₂	NOS,NOP	—	—	—	367,410	486,192
カテゴリ2 (資本財)	t-CO ₂	NOS	—	—	—	6,269	6,480
カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	t-CO ₂	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	—	1,289	1,236
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	t-CO ₂	NOS,NOP,NOX	—	—	—	163	163
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	t-CO ₂	NOS,NOP	—	—	—	20	41
カテゴリ6 (出張)	t-CO ₂	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	—	711	817
カテゴリ7 (従業員の出張)	t-CO ₂	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	—	372	169
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流))	t-CO ₂	NOS,NOP	—	—	—	8	8
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	t-CO ₂	NOS,NOP	—	—	—	84,152	74,334
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	t-CO ₂	NOS,NOP	—	—	—	13,980	12,349

CO₂排出量 (Scope1+2+3)

※CO₂排出量 (Scope1+2+3合計) は計算過程で四捨五入を行っており、前ページの各ScopeのCO₂排出量の合計とは必ずしも合致しません

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量 (Scope1+2+3合計)	t-CO ₂	Scope1~3集計対象範囲欄参照	—	—	—	479,666	587,145

廃棄物

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物発生量合計 (主に産業廃棄物)	t	NOS,NOP	80.8	61.4	53.3	118.7	90.2

紙資源

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
紙使用量 (事務用紙)	千枚	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	8,053	4,537	3,874

環境に関する法規制違反

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境に関する法規制違反件数	件	NOS,NOP,NOX,NOB	0	0	0	0	0

非財務データ：社会
人財

社員の在籍（連結）

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
連結社員数	名	年度末	連結	—	—	—	—	2,703	
男女別の社員数									
うち男性	名	年度末	同上	—	—	—	—	2,191	
うち女性	名	年度末	同上	—	—	—	—	512	
女性比率	%	年度末	同上	—	—	—	—	18.9	
所在地別の社員数									
うち日本	名	年度末	同上	—	—	—	—	2,576	
うち海外	名	年度末	同上	—	—	—	—	127	Net One Asia Pte. Ltd.（シンガポール）
上記に含まれない 平均臨時従業者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	311	派遣社員を集計。業務委託者は含まない

社員の在籍（単体）

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
単体社員数（男女別）	名	年度末	単体 ※備考欄参照	2,321	2,372	2,353	2,434	2,570	社員（在籍者）は原則、受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・退職者を除く
うち男性	名	年度末	同上	1,941	1,973	1,950	2,022	2,092	
うち女性	名	年度末	同上	380	399	403	412	478	
女性比率	%	年度末	同上	16.4	16.8	17.1	16.9	18.6	
単体社員数（職種別）									
技術	名	年度末	同上	1,331	1,378	1,361	1,441	1,503	
営業	名	年度末	同上	496	525	513	514	522	
企画事務	名	年度末	同上	494	469	479	479	545	
技術者の比率	%	年度末	同上	57.3	58.1	57.8	59.2	58.5	
単体社員数（年齢別）									
30歳未満	名	年度末	同上	—	—	—	—	505	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	—	19.6	
うち男性	名	年度末	同上	—	—	—	—	341	
うち女性	名	年度末	同上	—	—	—	—	164	
30代	名	年度末	同上	—	—	—	—	694	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	—	27.0	
うち男性	名	年度末	同上	—	—	—	—	545	
うち女性	名	年度末	同上	—	—	—	—	149	
40代	名	年度末	同上	—	—	—	—	873	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	—	34.0	
うち男性	名	年度末	同上	—	—	—	—	762	
うち女性	名	年度末	同上	—	—	—	—	111	

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
50代	名	年度末	単体 ※備考欄参照	—	—	—	—	413	社員（在籍者）は原則、受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・退職者を除く
比率	%	年度末	同上	—	—	—	—	16.1	
うち男性	名	年度末	同上	—	—	—	—	367	
うち女性	名	年度末	同上	—	—	—	—	46	
60歳以上	名	年度末	同上	—	—	—	—	85	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	—	3.3	
うち男性	名	年度末	同上	—	—	—	—	77	
うち女性	名	年度末	同上	—	—	—	—	8	
平均年齢									
全体	歳	年度末	同上	—	—	—	—	40.1	
男性	歳	年度末	同上	—	—	—	—	41.1	
女性	歳	年度末	同上	—	—	—	—	36.0	
上記に含まれない 平均臨時従業者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	310	派遣社員を集計。業務委託者は含まない

社員の採用

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
新卒採用者数	名	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	49	49	95	107	90	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
うち男性	名	4月1日	同上	35	31	61	69	56	
うち女性	名	4月1日	同上	14	18	34	38	34	
女性比率	%	4月1日	同上	28.6	36.7	35.8	35.5	37.8	
新卒採用者の3年後定着率	%	4月1日	同上	77.6	77.6	—	—	—	2018年度の定着率：3年後の2021年4月1日時点での在籍 2019年度の定着率：3年後の2022年4月1日時点での在籍
中途採用者数	名	会計報告期間に同じ	同上	111	104	168	146	—	
うち男性	名	会計報告期間に同じ	同上	92	91	140	105	—	
うち女性	名	会計報告期間に同じ	同上	19	13	28	41	—	
女性比率	%	会計報告期間に同じ	同上	17.1	12.5	16.7	28.1	—	

継続就業と離職

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
平均勤続年数	年	年度末	単体 ※備考欄参照	8.43	8.72	9.27	9.24	9.34	社員（在籍者）は原則、受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・退職者を除く
男性社員の平均勤続年数	年	年度末	同上	8.55	8.83	9.39	9.41	9.64	
女性社員の平均勤続年数	年	年度末	同上	7.84	8.16	8.68	8.43	8.04	
離職率	%	年度末	同上	5.7	6.9	7.3	4.8	6.2	2021年度の技術者の離職率：5.2%

給与

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
平均年間給与	円	会計報告期間に同じ	単体	—	—	—	8,691,160	—	●有価証券報告書の「平均年間給与」集計方法に準ずる ※賞与及び基準外賃金を含む実績値 ※役員、執行役員、嘱託社員、受入出向者、グループ内の出向者、 グループ外への出向者を除く
報酬の男女差（女性：男性） ※平均年間給与（実績値）の 男女比	—	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	1：1.35	—	●有価証券報告書の「平均年間給与」集計方法に準ずる ※賞与及び基準外賃金を含む実績値 ※役員、執行役員、嘱託社員、受入出向者、グループ内の出向者、 グループ外への出向者を除く
管理職									
基本給のみ	—	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	1：1.13	—	
報酬総額	—	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	1：1.14	—	
非管理職									
基本給のみ	—	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	1：1.10	—	
報酬総額	—	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	1：1.20	—	
従業員の年間平均給与と CEOの報酬の比率 (従業員：CEO)	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	1：6.40	—	●有価証券報告書の「平均年間給与」集計方法に準ずる ※賞与及び基準外賃金を含む実績値 ※役員、執行役員、嘱託社員、受入出向者、グループ内の出向者、 グループ外への出向者を除く
新卒初任給									
修士了	円	4月	同上	—	—	—	—	235,000	
学士卒・高度専門士卒	円	4月	同上	—	—	—	—	220,000	
専門卒・高専卒	円	4月	同上	—	—	—	—	210,000	

中核人材の多様性向上

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
女性管理職比率	%	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	6.6	6.5	6.5	7.7	8.2	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く

多様な人材の活躍推進

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
障がい者雇用率	%	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	2.1	2.3	2.3	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く

健康・安全衛生

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
定期健康診断受診率	%	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	—	—	97	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
特定保健指導対象者率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	11	—	
特定保健指導完了率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	32	—	
定期健康診断有所見率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	74	
一人当たり年間総労働時間	時間	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	168	
一人当たり法定外労働時間	時間	会計報告期間に同じ	同上	8.7	8.0	5.5	7.7	8.8	
法定過重労働面談実施率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	100	
過重労働者比率	%	会計報告期間に同じ	同上	2	2	3	5	6	
ストレスチェック受検率	%	各年度の実施月	同上	89.7	92.2	96.2	95.6	97.2	
職場のストレス度	—	各年度算出時	同上	—	—	—	84	85	
有給休暇平均取得日数	日	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	11.0	
有給休暇取得率	%	会計報告期間に同じ	同上	68	69	68	55	59	
業務上死亡者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	0	
労働災害件数	件	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	0	
私傷病休業者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	88	

就労環境

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
テレワーク活用度	%	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	58	63	74	—	—	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
出社率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	25	20	2020年度期中よりテレワークを主体とした働き方に転換したため、テレワーク活用度から出社率に指標を変更しています。

育児や介護との両立支援

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
育児休業取得者数	名	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	49	44	54	61	63	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
うち男性	名	会計報告期間に同じ	同上	6	4	8	14	20	
うち女性	名	会計報告期間に同じ	同上	43	40	46	47	43	
男性社員の育休または特別休暇取得率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	53	
育児休業取得率（女性）	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	100	
育児休業復職率	%	会計報告期間に同じ	同上	100	100	98.1	100	100	
育児タイムセレクト制度利用者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	55	
うち男性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	1	
うち女性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	54	
介護休暇利用者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	39	
うち男性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	25	
うち女性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	14	
介護休業取得者数	名	会計報告期間に同じ	同上	2	3	2	0	1	
うち男性	名	会計報告期間に同じ	同上	2	2	1	0	0	
うち女性	名	会計報告期間に同じ	同上	0	1	1	0	1	
介護休業復職率	%	会計報告期間に同じ	同上	100	100	100	—	100	

人財育成

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
人財育成投資費用総額	百万円	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	—	326	—	人財開発費（研修費含む）、会場費、資格取得費から算出。 グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
一人当たり平均教育訓練の費用	円	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	120,000	127,818	—	同上
一人当たり平均研修時間	時間	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	—	74	—	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
産学連携プロジェクト件数	件	5月末	同上	—	—	6	4	6	2020年度数値は2020年7月末時点

企業文化

	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
人事異動の実施率									
全社平均実施率	%	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	—	10.1	8.9	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
マネージャー職実施率	%	4月1日	同上	—	—	—	9.3	12.9	

社内公募制度の運用：60名以上（45件）の公募に対し、25名の応募。うち19名が異動決定（2021年度）

人財（資格保有の状況）

※集計対象範囲はネットワングループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除きます

情報処理技術者資格と試験合格者数等の例	単位	集計対象期間 集計対象時点	2020年度	2021年度	備考
情報処理技術者 ネットワークスペシャリスト	名	年度末	97	99	
情報処理技術者 情報セキュリティスペシャリスト	名	年度末	81	78	
CISSP	名	年度末	—	22	CISSP: Certified Information Systems Security Professionalの略で、国際的に認められた情報セキュリティ・プロフェッショナル認定資格
情報処理安全確保支援士	名	年度末	37	41	
応用情報技術者	名	年度末	—	102	
情報処理技術者 プロジェクトマネージャ	名	年度末	13	15	
情報処理技術者 システム監査技術者	名	年度末	7	8	
情報処理技術者 ITストラテジスト	名	年度末	7	7	
PMP（プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル）	名	年度末	114	112	
サービス比率向上に関連する技術資格と取得人数の例					
情報処理技術者 ITサービスマネージャ	名	年度末	10	9	
ITIL Expert	名	年度末	50	59	ITIL: Information Technology Infrastructure Libraryの略で、ITサービスマネジメントの成功事例（ベストプラクティス）を体系化したITシステムのライフサイクルマネジメントに関するガイドラインであるとともに、ITサービスマネジメントの能力を示す資格
ベンダー関連資格					
①VMware	名	年度末	492	579	延べ人数でのカウント。保有者数ベースでは303名（2021年度末）
②AWS/Azure/Google	名	年度末	—	557	延べ人数でのカウント。保有者数ベースでは352名（2021年度末）
総合					
技術資格の保有者数	名	年度末	1,479	1,580	

人財の育成（主な研修プログラムとその内容）

※2022年度実施予定の研修を記載しています。また、一部子会社は異なる教育体系となっています。

区分	プログラム	対象	内容
オリエンテーション・早期育成			
	業務基礎アドオン研修	中途社員（営業職のみ）	見積作成に関するハンズオン研修、メーカー専用システムの利用説明
	業務基礎研修	中途社員	①ネットワークグループのサービス概要説明 （コンサルティングサービス、運用保守支援サービス、セキュリティ監視サービス、ファシリティサービス、キャピタルサービス） ②保有施設の概要説明 （テクニカルセンター、品質管理センター、エキスパートオペレーションセンター） ③職種別研修 （社内システム利用ガイダンス、メーカー保守研修、ファシリティ研修、品質管理研修、ヒューマンエラー研修）
	中途入社者向けオリエンテーション	中途社員	①ネットワークグループの会社理解 （企業理念、ビジョン、経営方針、各組織ミッション、社内規程及び人事制度、ISMS教育、コンプライアンス研修） ②入社時手続きと業務環境の整備 （社員証、健康保険証、給与口座開設等の手続き、無線LAN/VDI等の個別設定及び利用方法の習熟） ③社内業務全般の基礎理解 （製品ポートフォリオ、業務処理ルール、工数管理システム、契約法務、会計リテラシー）
	新入社員研修	新卒社員	社会人基礎スキル・ビジネスマナー・ビジネススキル ネットワークグループの会社理解と社内業務全般の基礎理解 ネットワーク分野を中心とした技術知識の習得と資格取得
	第二新卒研修	第二新卒社員	社会人基礎スキル・ビジネススキル ネットワークグループの会社理解と社内業務全般の基礎理解 ネットワーク分野を中心とした技術知識の習得と資格取得
	3年次フォローアップ研修	新卒3年目社員	ロジカルコミュニケーション研修（例：コンサルティング、問題解決力、アサーション等） キャリアデザイン研修（例：キャリアプランの立案、サーベイ結果の分析等）
	2年次フォローアップ研修	新卒2年目社員	論理的な問題解決研修（例：クリエイティブシンキング、システムズシンキング等） キャリア研修（例：キャリア設計、キャリアモデルの見える化等）
	1年次フォローアップ研修	新卒1年目社員	構想・提案力強化研修（例：論理ツリー、ピラミッドストラクチャー等）
基礎教育			
グレード別			
	Eグレード昇格者研修	Eグレード昇格者	コーチング・ファシリテーション・リーダーシップ
	経営リテラシー基礎研修	Sグレード	経営基礎（経営戦略・マーケティング・組織行動マネジメント・人的資源管理）
	Sグレード昇格者研修	Sグレード昇格者	ポジション変動と期待役割の変動への意識醸成・リーダーシップとフォロワーシップ（マネジメントサポート）とチームマネジメントに向けた意識変革
	Jグレードスキルアップ研修	J1、J2クラス社員	後輩指導
	BizMind研修	S、Jグレード	自己組織役割、メンバー役割、チーム目線

区分	プログラム	対象	内容
目的別教育	職種別		
	BMC研修 (BMC: Business Model Canvas)	E、S、Jグレード	事業構造を視覚的に捉えた検証手法についての研修/ 自社の組織や顧客のビジネスモデルの再確認(分析)と情報整理、活用方法
	SBO研修 (SBO: Strategic Business Orientation)	営業職(E、Sグレード) 技術職(フロント・Eグレード)	戦略的ビジネス思考研修/競合に打ち勝つための営業戦略・社内共通言語の理解
	PMP研修 (PMP: Project Management Professionals)	E、S、JグレードのPMP保有または受験予定の正社員	PMPの取得・維持に必要なPDU(Professional Development Unit: 資格更新に必要な継続学習の単位)の獲得
	テクニカルスキルアップ	E、S、Jグレード	AI・機械学習・Deep Learning、Security、Automation、Softwareに関する専門スキル向上
	テクニカルベーシック	A、Jグレード	ネットワークの基礎(コンピュータ・ネットワーク、TCP/IPの理解、IPアドレス利用の理解、無線LANの概要)
	営業業務基礎	営業職への職種転換者	営業業務の流れや業務処理標準の理解・システム基本操作理解
	職位別		
	役員研修	新任役員	役員の職務と責任、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、経営戦略、財務会計・経営分析、人事戦略、投資家対応等
	新任部長研修	新任部長	部長の役割変動の認識、ビジョン策定や変革プロセス等自社を取り巻く環境分析と課題の特定、社内理解(制度等)
	新任マネージャー研修	新任マネージャー	チームマネジメント・労務・コンプライアンス等
	役職者研修	シニアマネージャー・マネージャーを中心とした全役職者	評価、報酬、育成1on1、タレントマネジメント利活用方法
	OJTリーダー研修	新入社員/第二新卒社員に対するOJT責任者	新入社員の指導と育成計画の立案(例: 新入社員の指導方法及び育成計画の策定手法の学習)
	必須		
	業務ルール	営業職・技術職社員	各部門単位において業務遂行に必要な基礎知識
	ファイナンス	全社員	アカウンティング(財務諸表や貸借対照表、キャッシュフロー)に関わる基礎知識
	目的別教育		
必須			
リスク・コンプライアンス・ハラスメント	全社員	①自社及び他社も含めた不正営業取引、不正会計、ハラスメントに関する「事例研究会」 ②自部門のコンプライアンス活動計画に関する「意見交換会」 ③意見交換会と事例研究会で出された意見を題材とした「グループ内意見交換会」等	
ダイバーシティ	①育休明けで育児と両立した働き方をする社員 ②育児と両立した働き方をする社員を部下に持つ役職者	①ライフイベント後の働き方・キャリアについて、中長期的な視点で考えるキャリア研修 ②両立した働き方をする社員の活躍を支援しながらチームミッションを達成するためのマネジメント研修	
eラーニング	全社員	企業経営・マネジメント・ビジネススキル・語学等	
選択			
テーマ別セミナー	Jグレード以上	企業経営・マネジメント・ビジネススキル等	
キャリアセミナー	40歳代・50歳代の社員	キャリアプラン・マネープラン	
選抜教育			
次世代リーダー育成プログラム	選抜されたEグレード社員	経営課題に対する提案・経営学・英語力等	

非財務データ：社会

顧客満足度

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
調査対象社・団体数	社・団体	備考欄参照	178	292	252	347	NOS、NOPの国内顧客のうち左に記載の企業数の企業・団体に調査を実施
有効回答数	名	備考欄参照	278	415	453	432	上記調査企業・団体からの回答
調査回答							
満足	%	—	37.4	47.2	45.0	32.4	
やや満足	%	—	51.1	42.2	46.2	45.8	
総合満足度（満足・やや満足計）	%	—	88.5	89.4	91.2	78.2	2021年度より調査方針を変更。従来の「欠点・課題・不満点の調査」から「当社が目指す姿と顧客期待のギャップとその要因確認」を目的に、調査方針を大きく変更しています。

非財務データ：社会

社会貢献活動

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
社会貢献活動関連費用総額	円	当社単体の 全社共通での 活動	868,500	836,700	1,500,623,000	582,500	当社単体のうち、全社共通として本社で管理する活動を集計範囲とし、各部門・拠点独自の活動は含まれていません。
寄付金総額（マッチング寄付を含む）	円	同上	618,500	736,700	1,500,623,000	32,500	
その他	円	同上	250,000	100,000	—	550,000	
教育機関における講座開講数	講座	同上	1	1	1	1	2018-2020年度は中高生会社訪問受入数、2021年度は中学生オンライン授業イベント参加
教育機関における講座の受講者人数	校、名	同上	1校7名	1校8名	1校7名	9校	2021年度は参加校数のみ記載
その他社会貢献活動プログラム数	件	同上	15	9	7	17	Jリーグを通じた募金活動（社内イベント）、子供向けサッカー教室、聴覚障がい者との交流会、観戦チケットの寄付活動、冠イベントダイバーシティ&インクルージョンデーの開催等を各1回とカウント。 通年で定期開催のプログラムは、年間を通して1プログラム（1回）としてカウント（パラスポーツ体験会、すこやか園児サポート、エンジョイフットサル大会）

非財務データ：社会・ガバナンス
コンプライアンス

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
コンプライアンス通報・相談窓口 受付件数	件	ネットワングループ	56	49	48	49	68	ハラスメント（パワハラ・セクハラ他）、職場環境等
不正リスク 通報・相談窓口	件	ネットワングループ	—	—	—	20	27	・会計不正、営業取引に関する不正、その他（コンプライアンス通報・相談窓口の担当内容以外の事項） ・2020年6月より開設
情報セキュリティに関する重大事故件数	件	NOS,NOP,NOX,NOB	0	0	0	0	0	ISMS認証取得範囲であるNOS,NOP,NOX,NOBを本開示のモニタリング対象範囲としています
個人情報漏洩件数	件	NOS,NOP,NOX,NOB	0	0	0	0	0	PMS認証、ISMS認証取得の範囲でモニタリングしています（PMS認証取得範囲：NOS）
取引先向けアンケート調査実施社数	社	業務委託先業者（※）	—	264	325	369	537	※NOSにて実施。過去1年の発注実績のある業務委託取引先（商品取引は含まない）
情報セキュリティ研修受講率	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	受講率は毎年7月の実施時点のものを指す
うちパートナー（業務委託）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
うちパートナー（派遣社員）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
個人情報保護に関する研修受講率	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
うちパートナー（業務委託）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
うちパートナー（派遣社員）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上

人権

項目	単位	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
ハラスメント関連研修受講率	%	社員・協力会社社員など全社員 (NOS,NOP,NOX,NOB,EXT)	100	100	100	100	100	・全社員必須の年次教育の受講率を記載しています ・他に実施している研修として、2018年度は管理職向けのハラスメント研修（集合研修）を実施。 受講率97%（欠席者は別途教材にて補習実施）。2021年度は各部門単位の「事例研究会」にて ハラスメントをテーマとするワークショップを実施。部門実施率100%（欠席者は補習実施）
ハラスメントに関する違反件数	件	国内グループ	1	1	1	2	1	・賞罰委員会における懲戒処分件数を記載しています ・各通報相談に対して、可能な範囲で事実確認を行い、違反に相当する場合は審議を経て対象者の処分を 行っています。また、当事者のフォローとともに、全社あるいは部門で上記含む再発防止研修／講話等 を実施しています

非財務データ：ガバナンス

※2022年6月22日開催の第35回定時株主総会での承認により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数	名	6月末	単体	9	11	11	10	7	9
社内取締役	名	6月末	単体	6	7	7	6	4	3
男性	名	6月末	単体	6	7	7	6	4	3
女性	名	6月末	単体	0	0	0	0	0	0
社外取締役	名	6月末	単体	3	4	4	4	3	6
(監査等委員)	名	6月末	単体	—	—	—	—	—	(3)
男性	名	6月末	単体	2	3	3	3	2	4
(監査等委員)	名	6月末	単体	—	—	—	—	—	(2)
女性	名	6月末	単体	1	1	1	1	1	2
(監査等委員)	名	6月末	単体	—	—	—	—	—	(1)
監査役数	名	6月末	単体	4	4	4	4	4	—
うち社外監査役	名	6月末	単体	3	3	3	3	4	—
うち女性	名	6月末	単体	0	0	0	1	1	—
独立役員の数	名	6月末	単体	6	7	7	7	7	6
執行役員数	名	6月末	単体	13	10	8	9	13	15
うち取締役を兼務する執行役員	名	6月末	単体	6	6	6	5	4	3
うち女性	名	6月末	単体	0	0	0	0	0	1
取締役会開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	12	12	15	15	18	—
取締役会決議事項数	件	会計報告期間に同じ	単体	48	63	62	79	108	—
取締役会報告事項数	件	会計報告期間に同じ	単体	57	58	46	55	98	—
取締役の取締役会出席率	%	会計報告期間に同じ	単体	100	100	100	100	100	—
監査役の取締役会出席率	%	会計報告期間に同じ	単体	100	100	100	100	100	—
監査役会開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	13	13	13	13	16	—
監査役の監査役会出席率	%	会計報告期間に同じ	単体	100	100	100	100	100	—
諮問委員会開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	2	2	4	4	9	—